
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1570 号 令和 3 年 12 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「孤独・孤立対策に関する有識者会議」による地方団体ヒアリングが開催され、 亀井・名張市長が出席	
◇ デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見 交換会が開催され、立谷会長が出席	
◇ 「プラスチック資源循環の促進に関する緊急意見」を環境大臣等へ提出	
◇ 「令和 4 年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表	
◇ 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第 7 回)が開催され、本会から 立谷会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「孤独・孤立対策に関する有識者会議」による地方団体ヒアリングが開催され、亀井・名張市長が出席

12 月 6 日、「孤独・孤立対策に関する有識者会議」による地方団体ヒアリングが WEB 会議により開催され、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長をはじめ地方三団体の代表が出席した。

亀井・名張市長からは、①孤独・孤立対策に係る政策パッケージを早急に提示いただきたい、②医療機関と連携した体制整備が必要であり、多機関協働による包括的支援やアウトリーチ型支援の体制を整備できるよう、人材育成も含め必要な支援をお願いしたい、③ボランティアや NPO といった支援団体等の育成・確保、活動への財政支援も必要である等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/2021/12/211208kodokukoritu-yukaigi.php

[行政部]

◇ デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長が出席

12月8日、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、意見交換が行われた。

立谷会長からは、①東京一極集中の是正については、デジタル田園都市国家構想の実現を支える基盤整備やデジタル人材の確保・育成とあわせて、企業の地方移転や賃上げに資する政策も推進していただきたい、②孤独・孤立対策については、地域における取組が継続することが重要であり、引き続きの支援をお願いしたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/12/211208daijin-rokudantai.php

[行政部]

◇ 「プラスチック資源循環の促進に関する緊急意見」を環境大臣等へ提出

12月9日、「プラスチック資源循環の促進に関する緊急意見」を環境対策特別委員会委員長（高橋・稲城市長）名で環境大臣等へ提出した。

先般、環境省から、令和4年4月1日からの「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に向け、市町村によるプラスチック資源の分別収集等に係る財政措置の考え方やプラスチック資源の分別収集の実施等を循環型社会形成推進交付金の新たな要件とすることなどを検討していることが明らかにされたことを受け、緊急意見では、①プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る費用について、事業者に更なる負担を義務付けるとともに、都市自治体の負担分については十分かつ確実な財政措置を講じられたい、②循環型社会形成推進交付金等の要件化については、慎重に検討するとともに、都市自治体による施設整備等に影響が及ぶことがないよう十分な方策を講じることを求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/12/211209plastic-cycle-yousei.php

[経済部]

◇ 「令和4年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表

12月10日、与党において「令和4年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、立谷会長はコメント（令和4年度与党税制改正大綱について）を発表した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/12/211210yotoutaikou-comment.php

[財政部]

◇ 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第7回)が開催され、本会から立谷会長が出席

12月10日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から立谷会長が出席した。

冒頭、田畑・総務副大臣、佐藤・厚生労働副大臣からあいさつの後、地方三団体を代表して杉本・福井県知事からあいさつがあった。

議事に入り、厚生労働省の伊原・医政局長から「第8次医療計画の策定に向けて」について、総務省の渡邊・大臣官房審議官から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院の経営強化」について、それぞれ説明した後、意見交換を行った。

立谷会長からは、①地域医療構想について、国が指示するのではなく、地域が実情に応じて考えていくべきであるが、民間医療機関が統廃合の対象になると受け取られるとハレーションが生じかねない。国民に誤解を与えないよう、発信の仕方に十分に留意されたい、②地域医療において、一番の課題は医師不足と医師偏在である。地域の医師確保対策をどうすべきか、十分に検討されたい、③専門医制度について、地域医療の観点で欠落しており、専門医が総合診療をしなくなるリスクがある。特に、ジェネラルな外科医がいなければ地域医療は成り立たないので、十分に検討されたい、④公立・公的病院の経営強化について、合理化は重要だが、有事には公立・公的病院が力になる。地域から病院がなくなることで問題が起きないように、検討されたい、⑤新型コロナワクチンの追加接種について、前倒しの方針が示されているが、具体的な時期・方法等を早急に示されたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/12/211213chiikiiryoku-kunichihoukyougi.php

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月7日(月)》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査員会委員長、ゴルフ場利用税堅持のための全国市町村連盟代表世話人の富田・可児市長が出席し、今年の税制調査会で最大の論点となっている固定資産税の負担調整措置について、都市自治体が地元

経済の活性化やまちづくりの推進等に努力していることを強調するとともに、都市自治体の基幹税である固定資産税は昨年、決定し、法律に定められたとおり、負担調整措置を確実に実施するよう強く要請した。

[財政部]

《12月8日（水）》

「**子ども・子育て会議（第59回）**」がWEB会議により開催され、公定価格等、基本指針の改正等について審議。

本会から松村・宇治市長が出席し、保育士等の処遇改善について、人材確保の面からも、令和4年2月から9月までの放課後児童クラブまで範囲を広げた給与引上げ措置を評価するとしてうえて、①令和4年10月以降について、公定価格に反映する形となると、都市自治体や利用者の負担が増加する懸念がある、②放課後児童クラブ等について、10月以降も処遇改善が継続されるよう適切に検討されたい等の発言を行った。

また、「こども庁」の創設については、子どもを基点として、子どもの権利を尊重しつつ、子ども施策を担っていく組織とすることが重要であるとしてうえて、①新たな縦割り・二重行政の弊害が生じることのないよう、関係施策・法令・事務等の簡素化・削減の観点も踏まえて議論されたい、②住民への周知、組織・機構、人員配置、予算措置、条例整備、システム改修等の対応により、現行の組織の大幅な見直しや混乱を来す等の都市自治体の懸念も踏まえて検討されたい、③子ども・子育て施策に係る一層の質の確保と向上がもたらされ、これまでにない新たな取組みが可能となるよう、国の責任において、財源の確保・充実を図られたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（木）》

「**第148回社会保障審議会医療保険部会**」がWEB会議により開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、看護の現場で働く方々の収入の引上げについて、現場からも強い要望があり、地方において人材を確保していく観点からも歓迎する。働く方々に確実に届くような仕組とされたいとしてうえて、令和4年10月以降の収入の引上げが、仮に診療報酬により実施されるとなると、国保財政にも少なからず影響すると想定されることから、必要な措置について併せて検討するとともに、全体のスキームを早期に示されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（木）》

「**第84回社会保障審議会医療部会**」がWEB会議により開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針等について審議。本会から都竹・飛驒市長が出席した。

[社会文教部]

《12月9日（木）》

「中央環境審議会循環型社会部会（第39回）」がWEB会議により開催され、本会から石山・大野市長が出席した。

会議では、第四次循環基本計画の第2回点検及び循環経済工程表の策定等について説明があり、その後、質疑等意見交換を行った。

石山・大野市長からは、第四次循環基本計画の第2回点検及び循環経済工程表の策定に係る点検・評価の視点として、地方の労働力不足を補うため、廃棄物処理分野でのデジタル技術の活用が必要であること等について発言があった。

[経済部]

《12月13日（月）15：00》

「第124回社会保障審議会障害者部会」が開催され、中間整理（案）等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月12日	新潟県見附市	稲田 亮	いなだりょう	1期(新任12月12日)
12月19日	福島県相馬市	立谷 秀清		6期(12月12日無投票)
12月19日	静岡県富士市	小長井 義正		3期(12月12日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月7日	愛知県みよし市	小野田 賢治

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和3年12月13日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
